37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月24日（木）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	６次産業化・地産地消法（略） 深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200001 商工業の振興						

事業概要	本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を目指し、本事業においては産品の高付加価値化を実現する手段のひとつとしてふるさと納税を、また、地域内経済循環を高める取組として地域通貨戦略を展開する。
目的 ※何のために	本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を図り、本市産業の価値を高めること。
対象 ※誰・何を対象に	市内農業者、商工業者、寄附者、地域通貨利用者
手段 ※どのように	ふるさと納税のお礼品開発を通じた地域資源の掘り起こしや事業者間連携の促進、地域通貨戦略の実施
成果 ※何を求めるか	ふるさと納税におけるお礼品開発の過程を通じた事業者連携と地域資源の魅力を高めること。また、地域通貨事業の継続的な運用を実現すること。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	産業価値向上事業	1,615,980,123
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	産業価値創出基金積立金	263,475,396
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ ふるさと納税に関する業務	・
・ 地域通貨導入に関する業務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・深谷Ｒ＆Ｓラボの実施 ・アグリテック集積戦略の策定	・地域通貨導入へ向けた電子プレミアム商品券実証実験	・地域通貨導入へ向けた実証実験 ・ふるさと納税の推進	・地域通貨導入へ向けた実証実験 ・ふるさと納税の推進	・地域通貨導入へ向けた実証実験 ・ふるさと納税の推進
事業費	予算（現額）	157,483,000	218,198,000	608,196,000	1,936,191,000	533,785,000	533,785,000
	決算額	148,119,626	144,953,961	607,075,420	1,615,980,123	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	367,853,000	0	0
	県支出金	9,500,000	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	7,030,000	47,411,000	286,148,000	1,060,010,620	0	0
	一般財源	131,589,626	97,542,961	320,927,420	188,116,503	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.00	1.50	1.80	2.70	2.50	2.50
	人件費相当試算 ※１	0	11,673,000	14,589,000	21,967,200	20,340,000	20,340,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		148,119,626	156,626,961	621,664,420	1,637,947,323	20,340,000	20,340,000

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	成果指標１	ふるさと納税参加事業者数	目標値	件	60.00	38.00	40.00	42.00	69.00	74.00	□
			実績値		36.00	40.00	50.00	64.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和２年度実績を基準とし、毎年参加事業者数を５件ずつ伸ばしていく。							
		実績による									
■	成果指標２	ふるさと納税寄附金額	目標値	百万円	400.00	260.00	261.00	262.00	400.00	400.00	□
			実績値		259.00	224.00	430.00	401.47	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和２年度実績を基準とし、４億円を維持する。							
		実績による									
□	成果指標３	地域通貨活用事業数	目標値	件	0.00	0.00	2.00	6.00	10.00	10.00	□
			実績値		0.00	0.00	2.00	9.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年度１０件の事業にて活用する。							
		実績による									
■	成果指標４	地域通貨取扱店数	目標値	件	0.00	0.00	225.00	255.00	634.00	654.00	□
			実績値		0.00	0.00	225.00	614.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和２年度実績を基準とし、毎年２０件ずつ取扱店数を増やす。							
		実績による									
■	成果指標５	地域通貨発行額	目標値	百万円	0.00	0.00	110.00	220.00	220.00	300.00	□
			実績値		0.00	0.00	110.44	1,394.02	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		各年度の予算編成状況による。							
		実績による									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ふるさと納税は、参加事業者及び寄附金額ともに目標を大きく上回る実績となった。 地域通貨については、活用事例、取扱店数、発行額ともに目標を達成することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	産業ブランド推進室　主査　冨田　佳祐

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	ふるさと納税の指定寄附を通じて得た寄附金を有効に活用し、産業ブランディング推進方針に掲げた事業を今後も効果的に展開する。
達成状況 及び その効果	ふるさと納税については、参加事業者数や寄附金額が目標値を上回る成果となった。 地域通貨の導入については、電子プレミアム付商品券や子育て世帯へのネギー支給等の事業への活用により、実績を得ることができた。今後も継続的に、多方面での導入実現に向けた検討を実施していく。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737

- □ ① 現状のまま継続
- ■ ② 見直して継続 →
  - □ 委託化等の検討
  - ■ 成果向上のための改善
  - □ 効率化のための改善
  - □ 事業規模の縮小
  - □ 他の事務事業と統合
- □ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

ふるさと納税は、生産者や事業者との連携により、参加事業者数を増やすことができた。寄付金額については目標金額を上回る一方で、前年度からは減額となったため、寄附金額の増に繋がる取組を展開できるようにする。

評価者	産業ブランド推進室長　柴野　晃彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

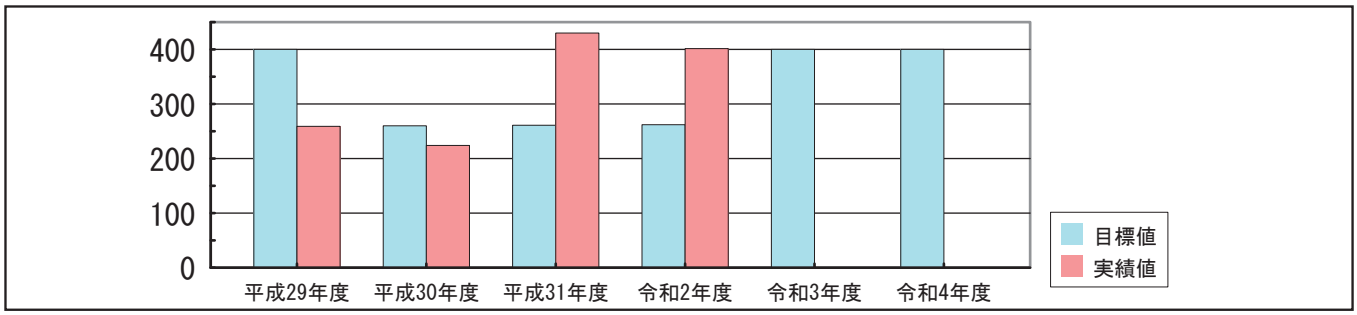
改善・改革案	ふるさと納税については、寄附者への接触回数を増やすためポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増へとつなげていく。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

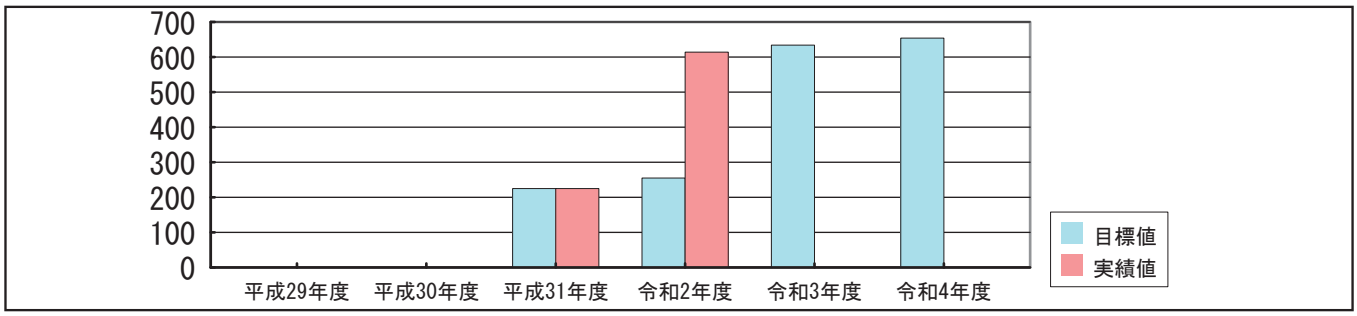
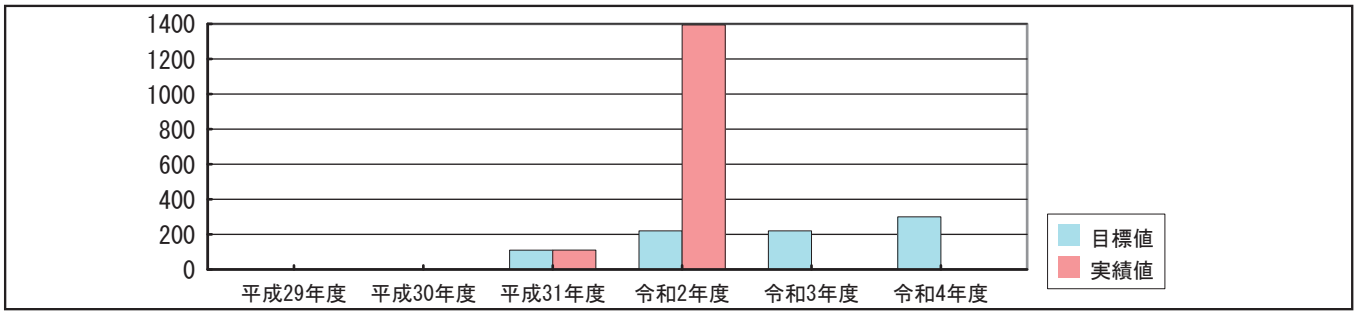
今後の課題	ふるさと納税については、寄附者への接触回数を増やすためポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増へとつなげていく。地域通貨については、普及・継続のため、各種メディア等での周知や関係団体等との協力により、販売額の増加や、取扱店舗数の拡大に努めていく。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	ふるさと納税寄附金額



区分	成果指標４	指標名	地域通貨取扱店数



区分	成果指標５	指標名	地域通貨発行額